【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月20日
【事業年度】	第89期(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
【会社名】	東洋精糖株式会社
【英訳名】	Toyo Sugar Refining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　佐々木　剛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町18番20号
【電話番号】	(03)3668-7871　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　立　澤　一　郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町18番20号
【電話番号】	(03)3668-7871　(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　立　澤　一　郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	14,193	14,447	15,027	15,555	14,691
経常利益	(百万円)	967	1,340	1,377	1,247	1,026
当期純利益	(百万円)	489	738	798	714	657
包括利益	(百万円)	―	―	784	705	668
純資産額	(百万円)	4,631	5,301	6,031	6,682	7,241
総資産額	(百万円)	12,661	13,367	13,000	13,005	13,235
１株当たり純資産額	(円)	84.41	97.21	110.59	122.52	132.79
１株当たり当期純利益金額	(円)	8.98	13.54	14.63	13.11	12.06
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.4	39.7	46.4	51.4	54.7
自己資本利益率	(%)	11.2	14.9	14.1	11.2	9.4
株価収益率	(倍)	10.6	9.0	7.1	7.6	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	42	1,003	1,133	778	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△218	△459	△366	△281	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	349	△517	△981	△668	△414
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	721	748	534	362	399
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	68〔10〕	68〔10〕	70〔11〕	73〔9〕	70〔7〕

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(百万円)	10,694	11,169	11,774	12,197	11,554
経常利益	(百万円)	909	1,286	1,322	1,177	934
当期純利益	(百万円)	459	706	764	675	592
資本金	(百万円)	2,904	2,904	2,904	2,904	2,904
発行済株式総数	(株)	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000
純資産額	(百万円)	4,453	5,109	5,819	6,431	6,916
総資産額	(百万円)	11,391	12,100	11,648	11,596	11,875
１株当たり純資産額	(円)	81.66	93.68	106.71	117.94	126.82
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.00 (―)	1.00 (―)	1.00 (―)	2.00 (―)	2.00 (―)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	8.42	12.95	14.02	12.39	10.87
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	39.1	42.2	50.0	55.5	58.2
自己資本利益率	(%)	10.9	14.8	14.0	11.0	8.9
株価収益率	(倍)	11.3	9.4	7.4	8.1	9.4
配当性向	(%)	11.9	7.7	7.1	16.1	18.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	56 〔10〕	54 〔10〕	53 〔11〕	58 〔9〕	55 〔7〕

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年11月29日　　設立(資本金1,000万円)

〔創立の経緯〕

当社の前身は、昭和２年２月、現在の東京都江東区南砂に砂糖の再製糖業として設立された合資会社秋山製糖所であります。昭和８年９月からは、味噌醸造を兼業し、その後、戦災で全焼した砂町工場を再建し、砂糖製造部門を東洋精糖株式会社として分離独立し、新たに発足することになりました。

昭和26年12月	食糧庁から日産原料糖処理能力120トンの査定を受ける。
昭和28年３月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和28年11月	江東区猿江に小名木川工場を完成し、日産原料糖処理能力560トン(小名木川工場450トン、砂町工場110トン)となる。
昭和29年３月	株式を大阪証券取引所に上場。
昭和38年８月	粗糖の輸入自由化に伴い、工場能力の増強を計り日産原料糖処理能力1,005トンとなる。
昭和39年７月	販売力強化のため丸紅株式会社と販売総代理店契約締結。
昭和53年３月	当社の関係会社ヨートー興産株式会社を合併し、資本金22億８千８百万円となる。
昭和54年５月	小名木川工場においてステビオサイドの生産を開始、また翌年には、酵素処理ステビアの生産開始。
昭和58年10月	塩水港精糖株式会社と業務提携し、精製糖の共同生産会社太平洋製糖株式会社を設立し、同年12月、小名木川工場の生産を中止した。昭和59年１月には、太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産(当社、塩水港精糖株式会社)を開始。
昭和60年１月	千葉県市原市に千葉工場(ステビア製造)を完成し、生産を開始。
平成２年９月	酵素処理ルチンの生産開始。
平成10年８月	酵素処理ヘスペリジンの生産開始。
平成11年４月	東洋フーヅ株式会社を吸収合併。
平成11年12月	ヨートーハウジング株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする(現連結子会社)。
平成11年12月	ヨートー開発株式会社を解散。
平成12年７月	有償・第三者割当増資により、資本金29億４百万円(現在)となる。
平成13年４月	トーハン株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする(現連結子会社)。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の三社共同生産(当社、塩水港精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社)を開始。
平成15年３月	大阪証券取引所の上場廃止。
平成17年７月	酵素処理イソフラボンの生産開始。
平成18年３月	株式会社白樺湖ビューホテルを解散。
平成18年10月	ゆずポリフェノールの生産開始。
平成22年７月	グリセリルグルコシドの生産開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社２社、持分法適用関連会社１社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料及び機能素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

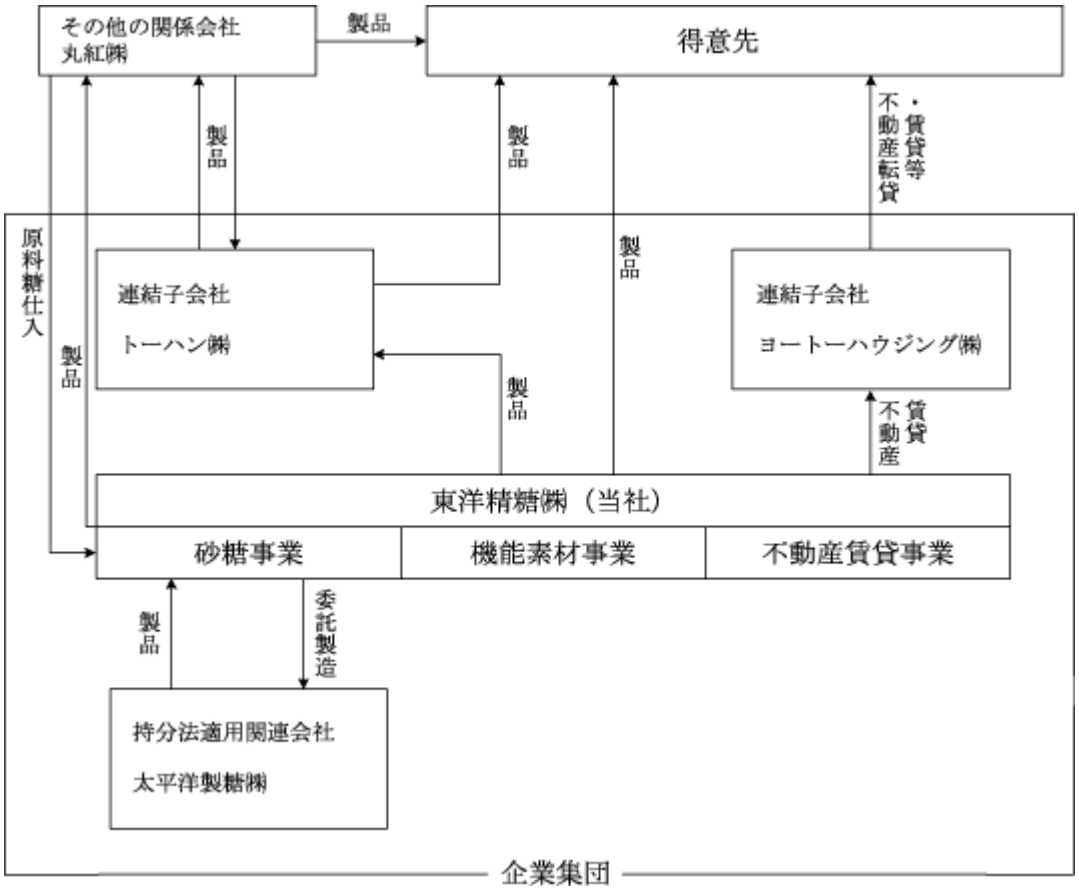
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業　：　当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

機能素材事業　：　当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノール及びグリセリルグルコシドなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

不動産賃貸事業　：　当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸などを行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



機能食品素材事業は、当連結会計年度より機能素材事業へ名称変更をいたしましたが、報告セグメントの区分変更はございません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) トーハン㈱	東京都中央区	100	砂糖事業及び機能素材事業	100.0	―	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任等…有	※1 ※4
ヨートーハウジング㈱	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0	―	当社不動産物件の転貸を行っております。 役員の兼任等…有	※2
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖㈱	神奈川県横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.3	―	「第５経理の状況　１連結財務諸表等」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	
(その他の関係会社) 丸紅㈱	東京都千代田区	262,686	砂糖事業	―	39.3	「第５経理の状況　１連結財務諸表等」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	※3

(注) 1．主要な事業の内容欄には、当社セグメントの名称を記載しております。
2．※1、※2　特定子会社に該当します。
3．※3　丸紅㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4．※4　トーハン㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　7,271 百万円
(2) 経常利益　44 百万円
(3) 当期純利益　24 百万円
(4) 純資産額　292 百万円
(5) 総資産額　1,358 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	20
機能素材事業	24(7)
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	23
合計	70(7)

(注) １．使用人数は、就業人員であります。
２．使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

使用人数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55(7)	43.2	17.2	7,026

セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	10
機能素材事業	21(7)
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	23
合計	55(7)

(注) １．使用人数は、就業人員であります。
２．使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。
３．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

イ．当社の労働組合は、東洋精糖労働組合と称し、平成25年３月31日現在、組合員数は30名(出向者除く)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

同組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

ロ．当社の連結子会社については、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務問題や対中関係悪化の影響等の懸念から、先行き不透明な状況が続いておりましたが、後半には新政権による大胆な金融緩和をはじめとする経済政策への期待感から円高の修正・株価の回復が進行しております。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品の提供、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,691百万円(前連結会計年度比5.6%減)、連結営業利益967百万円(前連結会計年度比19.5%減)、連結経常利益1,026百万円(前連結会計年度比17.7%減)、連結当期純利益657百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<u>砂糖事業</u>

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、１ポンド当たり24.68セントで始まり、４月に期中最高値24.86セントをつけた後、主要生産国であるブラジルの増産、タイが引き続き豊作であることによる供給過剰見通しにより下落基調となり、３月には期中最安値となる17.56セントまで下落し、17.66セントで当連結会計年度を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、１キログラム当たり185円～186円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の下落を受け７月には182円～183円となり、保合いのまま当連結会計年度を終了いたしました。

このような状況の中、適正価格での販売に注力したものの、低糖化嗜好の浸透や安価な加糖調製品へのシフト等の影響を受け販売数量が前期を下回ったため、売上高は13,131百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの管理の徹底に努めたものの、1,159百万円(前連結会計年度比18.0%減)となりました。

<u>機能素材事業</u>

販売数量は酵素処理ヘスペリジンを中心に主要製品が好調に推移し前期を上回ったため、売上高は1,179百万円(前連結会計年度比19.8%増)、営業利益は240百万円(前連結会計年度比45.3%増)となりました。

<u>不動産賃貸事業</u>

賃貸市場における賃貸マンション市況の低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理のもと資産の効率的な運用に努め、売上高は379百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は105百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し399百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は680百万円(前連結会計年度比12.6%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は229百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は414百万円(前連結会計年度比38.0%減) となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	9,707	△9.9
機能素材事業	1,085	21.5
合計	10,793	△7.5

(注) 1．金額は、平均販売価格により算出しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3．不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	13,131	△7.5
機能素材事業	1,179	19.8
不動産賃貸事業	379	1.2
合計	14,691	△5.6

(注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	増減率(%)
丸紅株式会社	7,050	45.3	6,440	43.8	△609	△8.6

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、生産の効率化と適正価格での販売、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

砂糖事業

不安定な海外粗糖相場と円安の進行に加え高止まりしているエネルギーコストのもと、国内砂糖需要の伸び悩みが続くなど事業環境は厳しい状況となる見通しであります。また、環太平洋戦略的経済連携協定(ＴＰＰ)への交渉参加の可能性も高まり、砂糖に係わる農業政策への影響に留意すべき状況となっております。このような事業環境において、引き続き製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達などに努め、収益の確保に向け取り組んでまいります。

機能素材事業

当社グループの重点事業分野と位置づけ、外部研究機関並びに他企業との連携を広げながら、既存素材の用途開発による拡販及び新規素材である化粧品原料の販売、さらなる新規機能素材の開発を進め、業容の拡大と収益力の向上を目指してまいります。また、海外原料供給元から輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもとで管理し、安全・安心な製品を提供してまいります。

不動産賃貸事業

引き続き、賃貸資産の一元管理のもと、資産の効率的な運用に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。環太平洋戦略的経済連携協定(ＴＰＰ)、経済連携協定(ＥＰＡ)や自由貿易協定(ＦＴＡ)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2)生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖㈱(横浜市鶴見区)、機能素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(3)原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品価格に適正な反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4)原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能素材事業の原料の大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5)「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年３月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向及び収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6)製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

精製糖の生産委託及び販売に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日
当社	精製糖の製造委託契約	太平洋製糖株式会社	※１ 平成13年９月21日	平成13年10月１日
当社	国内向精製糖の販売 総代理店契約	丸紅株式会社	※２ 平成18年４月１日	平成18年４月１日

※１．当社は、塩水港精糖㈱、フジ日本精糖㈱と三社で、東日本地域において供給する精製糖の生産を太平洋製糖㈱に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年９月21日に締結いたしました。
これに伴い太平洋製糖㈱は平成13年10月１日より、三社での共同生産の操業を開始しております。
※２．平成18年４月１日は、昭和39年７月20日締結の販売総代理店契約の契約更新日であります。

6 【研究開発活動】

当社は、より健全で豊かな食文化の創造に貢献するため種々の研究開発活動を行っております。砂糖事業におきましては品質改善と精製技術の改良を主な目的としております。また、機能素材事業におきましては既存のフラボノイド製品の改良や利用研究に加え、新素材の開発に向けて大学や他企業との共同研究を積極的に進めております。同事業における現在の主な取り組みは以下の通りであります。

(1) 食品素材

柑橘系ポリフェノールの一つであるヘスペリジンを原料とした酵素処理ヘスペリジンは、血中の中性脂肪を低減させる効果があり、特定保健用食品にも採用されている注目の機能性食品素材です。機能性が高かったものの独特の特異臭があったため使用用途に制限がありましたが、当社の技術開発により当連結会計年度において低臭気化に成功いたしました。今後は更なる品質改良を加え、新しい用途開発にも積極的に取り組んで行きたいと考えております。

また、その他製品として、酵素処理ステビア、酵素処理ルチン、ゆずポリフェノールがあります。飲食物の低カロリー化、品質安定性向上や呈味改善に向けた用途開発と機能性に関する情報収集を継続的に行っております。

(2) 化粧品素材

既存製品である酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、グリセリルグルコシドについては、機能性面について外部機関や他企業との共同研究を通じて新たな情報収集や特許対応にも取り組んでおります。さらに、アスコルビン酸グルコシドやアフリカ原産のバオバブオイルの上市を目指し、化粧品素材の品目拡充とともに、国内だけでなく海外の顧客も視野に入れた用途開発に取り組んでおります。

以上の活動により、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は171百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産の減少などがあるものの貸付金や無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し13,235百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などがあるものの長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し5,993百万円となりました。純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し7,241百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から54.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の売上高は14,691百万円(前連結会計年度比5.6%減)、営業利益967百万円(前連結会計年度比19.5%減)、経常利益1,026百万円(前連結会計年度比17.7%減)となり、当期純利益は657百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

②売上高

売上高はコア事業である砂糖事業の販売数量の減少などにより、前連結会計年度に比べ5.6%減の14,691百万円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は砂糖事業の販売数量の減少などにより、前連結会計年度に比べ658百万円減の11,551百万円となりました。

販売費及び一般管理費は人件費の減少などがあったものの、研究開発費や保管料の増加などにより、前連結会計年度に比べ28百万円増の2,172百万円となりました。

④営業利益

営業利益は売上高の減少に加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ19.5%減の967百万円となりました。

⑤営業外収益、営業外費用

営業外収益は持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ12百万円増の92百万円、営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ１百万円減の33百万円となりました。

⑥経常利益

経常利益は営業外収支の改善があったものの、営業利益が減益になったことにより前連結会計年度に比べ17.7%減の1,026百万円となりました。

⑦特別利益

特別利益は固定資産売却益２百万円を計上いたしました（前連結会計年度は計上はありません）。

⑧特別損失

当連結会計年度の特別損失の計上はありません（前連結会計年度は10百万円の計上であります）。

⑨税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は特別損益の改善はあったものの、経常利益が減益になったことにより前連結会計年度に比べ16.7%減の1,029百万円となりました。

⑩法人税等

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は法定実効税率の引下げがあったことに加え、評価性引当額が減少したことなどにより、前連結会計年度の42.20%から36.13%となりました。

⑪当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ8.0%減の657百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度13.11円に対し12.06円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し399百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は680百万円(前連結会計年度比12.6%減)となりました。主に法人税等の支払400百万円や退職給付引当金の減少額68百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,029百万円の計上及び減価償却費157百万円などがあったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は229百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。主に貸付金の回収による収入883百万円があったものの、貸付による支出980百万円及び有形固定資産の取得115百万円などがあったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は414百万円(前連結会計年度比38.0%減)となりました。主に長期借入金による収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出540百万円及び配当金の支払108百万円などがあったことによります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体で実施した設備投資の総額は170百万円で、その主なものは研究開発設備の取得等85百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計		
千葉工場 (千葉県市原市)	機能素材事業	製造設備	64	139	94 (2)	―	30	329	25 〔7〕	
賃貸営業用資産 (東京都品川区)	不動産賃貸事業	貸住宅	270	―	511 (0)	―	0	783	―	(注)２
賃貸営業用資産 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	貸事務所	49	―	225 (0)	―	0	274	―	(注)２
賃貸営業用資産 (東京都台東区)	不動産賃貸事業	貸住宅	90	―	99 (0)	―	―	190	―	(注)２
賃貸営業用資産 (東京都江東区)	不動産賃貸事業	貸住宅	92	―	95 (0)	―	0	188	―	(注)２
賃貸営業用資産 (東京都豊島区)	不動産賃貸事業	貸住宅	36	―	122 (0)	―	―	159	―	(注)２
賃貸営業用資産 (東京都墨田区)	不動産賃貸事業	貸住宅	30	―	33 (0)	―	0	63	―	(注)２
賃貸営業用資産 (神奈川県座間市)	不動産賃貸事業	貸住宅	501	―	474 (1)	―	0	976	―	(注)２
賃貸営業用資産 (神奈川県横浜市鶴見区)	不動産賃貸事業	貸住宅	70	―	67 (0)	―	―	138	―	(注)２
賃貸営業用資産 (千葉県松戸市)	不動産賃貸事業	貸住宅	63	―	50 (0)	―	―	114	―	(注)２
賃貸営業用資産 (北海道網走市)	不動産賃貸事業	貸住宅	866	―	117 (2)	―	0	985	―	(注)２
本社 (東京都中央区)	全事業共通	本社事務所	98	―	570 (0)	―	58	726	30	

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウエアであります。
なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。
２．当社は不動産賃貸事業として、連結子会社のヨートーハウジング㈱に当該不動産の賃貸を行っております。
なお、同社は同物件の転貸を行っております。
３．現在休止中の主要な設備はありません。
４．従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。
５．上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高(百万円)
本社 (東京都中央区)	全事業共通	空調設備	1式	8年間	2	―
千葉工場 (千葉県市原市)	機能素材事業	製造設備	1式	7年間	0	0

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計		
トーハン㈱	本社(東京都中央区)	砂糖事業 機能素材事業	本社事務所	1	―	― (―)	2	0	3	13	
ヨートーハウジング㈱	賃貸営業用資産(神奈川県横浜市中区)	不動産賃貸事業	貸住宅	242	―	126 (0)	―	―	368	―	(注) 2
ヨートーハウジング㈱	本社(東京都中央区)	不動産賃貸事業	本社事務所	―	―	― (―)	―	0	0	2	

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウエアであります。
なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。
2．連結子会社であるヨートーハウジング㈱は不動産賃貸事業として、当該不動産の賃貸を行っております。
3．現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
『当会社の発行可能株式総数は18,000万株とする。』

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年６月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株である。
計	54,560,000	54,560,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年６月28日(注)	―	54,560,000	―	2,904	△607	―

(注) 資本準備金の減少額は、第77期損失処理による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	25	40	45	39	2	5,618	5,769	―
所有株式数(注)１・２(単元)	―	5,497	1,636	23,928	1,009	4	22,429	54,503	57,000
所有株式数の割合(%)	―	10.09	3.00	43.90	1.85	0.01	41.15	100	―

(注) １．平成25年３月末現在自己株式を24,030株保有しており、24単元は「個人その他」の欄、30株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、２単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１－４－２	21,408	39.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	2,502	4.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１－26－１	1,253	2.29
山三株式会社	東京都江東区南砂１－23－15	1,122	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－11－３	795	1.45
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	395	0.72
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	323	0.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２－10	294	0.53
岡地証券株式会社	愛知県名古屋市中区栄３－７－26	256	0.46
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町２－９－６	246	0.45
計	―	28,594	52.40

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,502千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	795千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	395千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　24,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,479,000	54,479	同上
単元未満株式	普通株式　57,000	―	同上
発行済株式総数	54,560,000	―	―
総株主の議決権	―	54,479	―

(注) １．上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が２千株(議決権２個) 含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町18－20	24,000	―	24,000	0.04
計	―	24,000	―	24,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	671	56,622
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　　―　　)	―	―	―	―
保有自己株式数	24,030	―	24,030	―

(注)　当期間における保有自己株式数は、平成25年５月末日現在のものであります。

3 【配当政策】

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成25年５月９日開催の取締役会において、前期と同様に１株につき２円の期末配当を実施することを決議させていただきました。当社は配当の決定機関を取締役会とし、中間配当の基準日は毎年９月30日、期末配当の基準日は毎年３月31日の年２回とすること及びそのほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第89期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成25年５月９日 取締役会決議	109	2.00

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	177	160	133	121	119
最低(円)	73	95	72	81	80

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高(円)	85	87	93	104	119	115
最低(円)	80	81	85	91	96	102

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役取締役社長		佐々木　剛	昭和29年９月16日生	昭和52年４月 平成13年６月 14年４月 14年６月 15年６月 16年５月 16年６月 18年３月 20年４月 20年６月 25年３月	丸紅株式会社入社 当社監査役 丸紅株式会社食糧砂糖部長 当社取締役 当社監査役 株式会社マルエツ取締役 当社監査役退任 丸紅食料株式会社専務取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現在) ヨートーハウジング株式会社代表取締役会長(現在)	(注)３	83
専務取締役	営業本部長 研究開発部・知的財産部管掌	下井田　隆	昭和27年１月14日生	昭和50年４月 平成15年４月 15年６月 16年４月 16年10月 17年４月 19年４月 20年６月 22年４月 24年４月 25年４月	丸紅株式会社入社 当社砂糖部長 当社取締役砂糖部長 当社常務取締役砂糖部長 当社常務取締役砂糖事業部長兼機能食品素材事業部長代行(営業担当) 当社常務取締役社長補佐兼砂糖事業部長 当社常務取締役砂糖事業部長 当社専務取締役砂糖事業部長 当社専務取締役営業本部長(トーハン株式会社、太平洋製糖株式会社担当) 当社専務取締役営業本部長 研究開発部管掌(トーハン株式会社、太平洋製糖株式会社担当) 当社専務取締役営業本部長 研究開発部・知的財産部管掌(トーハン株式会社、太平洋製糖株式会社担当)(現在)	(注)３	33
常務取締役	生産本部長	青　山　正　明	昭和27年５月26日生	昭和50年４月 平成16年４月 16年６月 17年４月 19年６月 22年４月 23年４月 23年６月 23年６月 24年４月 25年４月	当社入社 当社経営企画室長兼管理部長 当社取締役経営企画室長兼管理部長 当社取締役管理部担当兼経営企画室長兼総務部長 当社取締役経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理副本部長 経営企画室長兼総務部長 当社取締役管理本部長 経営企画室長兼総務部長 ヨートーハウジング株式会社代表取締役社長 当社常務取締役管理本部長 経営企画室長兼総務部長 当社常務取締役管理本部長 総務部長 当社常務取締役生産本部長(現在)	(注)３	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		依　田　康　夫	昭和27年４月３日生	平成２年10月 19年４月 20年６月 22年４月 23年４月 23年６月 24年４月 25年４月	当社入社 当社砂糖事業部砂糖部長 当社取締役砂糖事業部長補佐兼砂糖部長 当社取締役営業副本部長 砂糖部長 当社取締役営業副本部長 営業部長 トーハン株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役営業本部長補佐 当社取締役(現在)	(注)３	26
取締役	知的財産部長	飯　田　純　久	昭和32年３月21日生	昭和56年４月 平成16年10月 20年４月 22年４月 23年４月 23年６月 24年４月 25年４月	当社入社 当社機能食品素材事業部研究開発室長 当社機能食品素材事業部研究開発室長兼品質保証管理室長 当社生産開発本部研究開発室長兼品質保証管理室長 当社生産開発本部長 研究開発部長兼品質保証管理室長 当社取締役生産開発本部長 研究開発部長兼品質保証管理室長 当社取締役生産本部長 研究開発部管掌 当社取締役知的財産部長(現在)	(注)３	15
取締役	管理本部長 総務部長兼 経営企画室長	立　澤　一　郎	昭和32年９月30日生	昭和55年４月 平成14年４月 14年６月 16年４月 17年６月 19年４月 19年６月 21年７月 24年４月 24年10月 25年４月 25年６月	丸紅株式会社入社 同社食糧砂糖部部長代理 当社監査役 丸紅株式会社食糧砂糖部副部長 当社監査役 丸紅株式会社バイオマスプロジェクトチーム長 当社監査役退任 熊本製粉株式会社執行役員 当社管理本部経営企画室長兼不動産管理室長 当社管理本部長補佐経営企画室長兼不動産管理室長 当社管理本部長総務部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長総務部長兼経営企画室長(現在)	(注)３	－
取締役		秋　山　利　裕	昭和34年４月29日生	昭和61年４月 平成６年２月 ６年12月 11年６月	山三興業株式会社(現 山三株式会社)入社 同社代表取締役社長(現在) 山三交通株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)１ (注)３	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		平　澤　壽　人	昭和34年４月８日生	昭和58年４月 平成18年４月 20年10月 22年４月 22年６月 23年４月 23年６月 25年４月 25年６月	丸紅株式会社入社 同社油脂部長 同社穀物部副部長 同社食品原料部長 当社監査役 丸紅株式会社食品部門長補佐兼海外食品部長 当社取締役 丸紅株式会社食品部門長補佐兼食品原料部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)１ (注)３	―
常勤監査役		齋　藤　　進	昭和28年３月４日生	昭和50年４月 平成16年４月 20年４月 21年４月 24年３月 25年３月 25年４月 25年６月	丸紅株式会社入社 同社繊維経理部長 同社ライフスタイル部門長付部長 丸紅ファッションリンク株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 同社社長付 当社監査役(現在)	(注)２ (注)４	―
監査役		芝　尾　　晃	昭和36年４月14日生	昭和59年４月 平成19年４月 23年４月 23年６月 25年４月	丸紅株式会社入社 同社食品流通部長 同社食品流通・原料部長 当社監査役(現在) 丸紅株式会社食品部門長補佐(現在)	(注)２ (注)５	―
監査役		戸井川　岩　夫	昭和28年８月22日生	平成３年４月 13年７月 17年４月 18年５月 23年６月	弁護士登録(東京弁護士会) 渡部喜十郎法律事務所入所 戸井川法律事務所開設 慶應義塾大学大学院法務研究科(法科大学院)非常勤講師(現在) 日比谷Ｔ＆Ｙ法律事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)２ (注)５	―
監査役		入　野　敏　彦	昭和32年２月16日生	昭和56年４月 平成19年４月 20年４月 22年１月 23年４月 24年４月 24年６月	丸紅株式会社入社 同社経理部副部長 同社営業経理第三部副部長 同社監査部副部長 同社営業経理第三部長 同社営業経理部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)２ (注)６	―
計							208

(注) １．取締役秋山利裕及び平澤壽人の両氏は社外取締役であります。
２．監査役齋藤進、芝尾晃、戸井川岩夫及び入野敏彦の４氏は社外監査役であります。
３．平成25年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
４．平成25年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
５．平成23年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。
６．平成24年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を認識し、コンプライアンスマニュアルの定めに基づき役員及び社員等すべてが法令遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用により社会的信頼の確保と有効な事業活動の維持に努め企業価値の向上を図るため、健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指します。

なお、当社は、取締役８名のうち社外取締役が２名、監査役４名がすべて社外監査役で構成され、社外役員に期待されるより専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能や客観的な立場による監督機能について十分に行使が期待できる体制であり、内部統制委員会や情報開示委員会等の各種委員会の活動により十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a)会社の機関の基本説明

イ．当社は、監査役会設置会社であり、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、常勤役員会等により意思決定、業務執行並びに監督及び監査を行っております。

ロ．取締役会については、８名の取締役（うち社外取締役２名）からなり、取締役会規則により定期的に開催し、法令及び定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議するとともに、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を１年とし、機動性を持って任務を遂行しております。

ハ．監査役会については、４名の監査役（うち社外監査役４名）からなり、原則月１回開催するほか取締役会及びその他重要会議に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。

ニ．当社は、取締役会とは別に常勤取締役及び常勤監査役からなる常勤役員会を原則月２回開催し、迅速かつ適確な意思決定により業務執行を行なっております。これらの意思決定は責任・役割及び決裁基準等が明確に定められた「常勤役員会運営要項」及び「組織・職務・職務権限・決裁規程」に従い行っております。

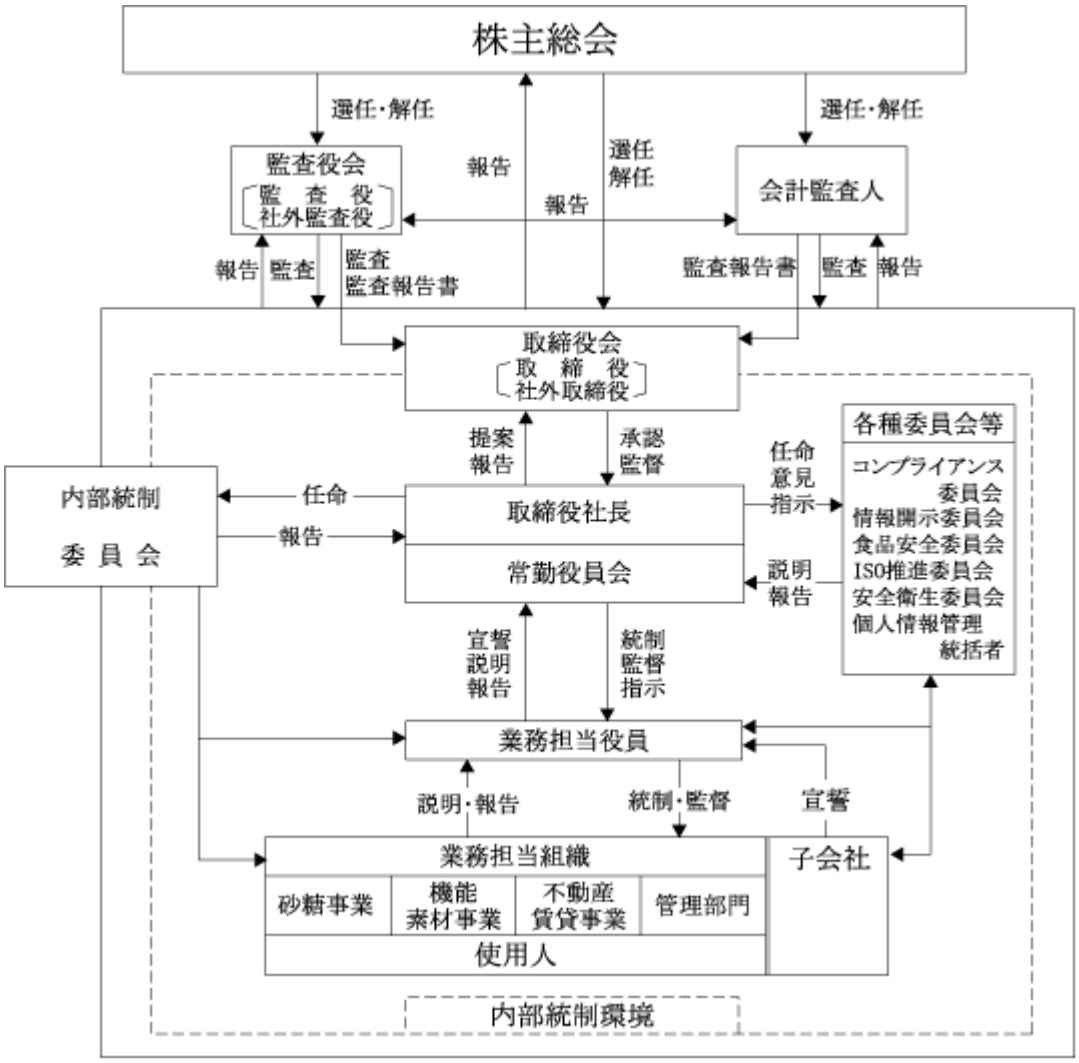
ホ．当社は、当社の情報を管理するため、情報開示委員会を設置し、当社の非公開情報を保護するとともに、外部への適時・適切な開示を促進し、投資家やステークホルダーが公平に情報を取得できる機会を提供できるように努めております。

ヘ．当社は、法令遵守を基礎とした企業倫理を確立し実践するために定めたコンプライアンスマニュアルを社内に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、法令遵守の徹底と意識を高めるべく各種取り組みに努めております。

ト．当社は、食の安全・安心のニーズに応えるため食品安全委員会を設置し、食品安全関連法及び製造物責任法の趣旨に基づき当社グループの製品及び商品の品質・衛生管理の強化に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。

チ．当社は、法律問題については必要に応じ、顧問弁護士に相談し、助言を受けております。また、当社と会計監査人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人より公正不偏な立場で監査を受けております。

b）当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



c）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは「内部統制基本要綱」を定め、その基本方針を「法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用をコーポレート・ガバナンスの根幹と成し、社会的信頼の確保と有効な企業活動の目的を達成する。」ものとし、これに係る社内体制として、「内部統制委員会」を設置し、内部統制に係る啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを実施し、取締役社長に報告する体制を構築しております。また平成18年５月12日開催の取締役会にて決議しました「業務の適正を確保する体制に関する基本方針」を平成20年３月18日開催の取締役会において、金融商品取引法に基づき、「財務報告に係る内部統制」に関する基本方針の制定により、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を整備したことによる変更を決議いたしました。なお、「内部統制基本要綱」の目的事項に、「当社グループの財務報告の健全性と適正性を確保するための内部監査と評価を適切に実施する」を平成19年３月20日開催の取締役会で決議のうえ追加し、当該目的事項を担保するための体制を整備いたしました。更に、平成21年５月12日開催の取締役会において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制を追加し、平成23年５月12日開催の取締役会において、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の中立・透明・公平な業務執行等を確保するための「役員行動規範」の遵守を追加し、同基本方針を一部変更することを決議しております。

d) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制部門である経営企画室(人員４名)が内部統制委員会の下、独立した立場で内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングを実施し、内部統制委員会に報告しております。

内部統制委員会は、内部統制に係わる啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを行い、結果を取締役社長に報告しております。

監査役は、監査役会規則に則り監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い業務監査を実施し、計算書類等について会計監査人から公正な立場で監査した結果の報告及び説明に基づき監査を実施し、監査役会は取締役会にそれらの監査報告を行なっています。また、監査役は会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証しています。なお、社外監査役である齋藤進及び入野敏彦の両氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と経営企画室及び会計監査人は適宜に意見交換を行い、密接に連携しながら相互の監査状況の把握につとめており、内部監査、監査役監査、会計監査人監査を独立かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三浦洋輔氏、塚原克哲氏及び高津知之氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他２名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は２名、社外監査役は４名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、当社は、東京証券取引所に対し、社外取締役である秋山利裕及び社外監査役である戸井川岩夫の両氏を、同取引所が定める独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役である秋山利裕氏は、創業家の出身で当社の株主の山三株式会社の代表取締役でありますが、同氏及び同社との取引関係、その他利害関係はなく、他の企業の経営者としての豊富な経験をもとにした、大所高所からの助言や独立した外部からの経営に対する監督機能など社外取締役として当社経営に多面的に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外監査役である戸井川岩夫氏は、弁護士として専門的見地並びに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、社外監査役として監査全般に対し高い独立性のもと公正な監査が行えると判断しております。なお、同氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他利害関係はありません。

当社の社外取締役である平澤壽人氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人であります。同氏は、当社の主要事業に係る業界及び業務に精通しており、豊富な情報のもとに、より客観的な立場に立った専門的な助言など、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外監査役である齋藤進氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の出身者であります。同氏は、企業会計に精通し豊富な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である芝尾晃氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人であります。同氏は、企業における計数管理に十分な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である入野敏彦氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人であります。同氏は、企業会計に精通し豊富な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正な監査を行えると判断しております。

なお、丸紅株式会社は当社の議決権の39.3%を所有する筆頭株主であり、砂糖総販売代理店契約等による精製糖販売及び原料糖購入等の取引関係にありますが、社外取締役である平澤壽人氏並びに社外監査役である齋藤進氏、芝尾晃氏及び入野敏彦氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他利害関係はありません。

また、社外監査役は、「d) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び内部統制部門である経営企画室と意見交換を行い相互連携を図っております。また、社外取締役は、取締役会において監査役監査計画や内部統制委員会の内部監査結果等の報告を受けております。

②リスク管理体制の整備の状況

a)当社のリスク管理は「リスク管理規程」及び「財務報告に係る内部統制実施要領」に基づき執り行っております。

b)「内部統制基本要綱」により設置した「内部統制委員会」は同委員会の規程の定めに従い、リスク管理が適正に行われているか内部監査を実施し、その結果について取締役社長に報告をしております。

c)自然災害など重大事態が発生した場合は、対策本部を設置し適切な処置を講じます。

③役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く。）	66	66	―	―	―	5
監査役（社外監査役を除く。）	―	―	―	―	―	0
社外役員	25	25	―	―	―	8

（注）１．上記には、平成24年６月21日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました社外取締役１名及び社外監査役１名を含めております。
２．上記のほか、使用人兼務取締役２名に対し使用人給与16百万円を支給しております。
３．上記のほか、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額12百万円（取締役５名10百万円、社外役員１名１百万円）を計上しております。
４．当社はストック・オプション制度は導入しておりません。
５．取締役の報酬に賞与を加えた報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にてそれぞれの役位及び職責を勘案し取締役会において協議した上で、取締役社長が決定することとしております。
６．監査役の報酬に賞与を加えた報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にて監査役の協議によって決定することとしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	186百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
エスビー食品㈱	11,000	7	営業上の目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
エスビー食品㈱	11,000	7	営業上の目的

⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額であります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦監査役の定数

当社の監査役は４名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにすることを目的とするためのものであります。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じた機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

⑬監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	―	26	―
連結子会社	―	―	―	―
計	26	―	26	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362	399
受取手形及び売掛金	※5 1,477	※5 1,489
有価証券	―	※2 10
商品及び製品	842	898
仕掛品	132	153
原材料及び貯蔵品	921	881
繰延税金資産	65	63
短期貸付金	868	950
その他	41	60
貸倒引当金	△35	△42
流動資産合計	4,677	4,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,061	4,084
減価償却累計額	△1,474	△1,565
建物及び構築物（純額）	2,587	2,518
機械装置及び運搬具	667	675
減価償却累計額	△550	△530
機械装置及び運搬具（純額）	116	145
土地	2,867	2,867
リース資産	6	6
減価償却累計額	△5	△6
リース資産（純額）	1	0
その他	266	295
減価償却累計額	△156	△174
その他（純額）	109	121
有形固定資産合計	※2 5,683	※2 5,653
無形固定資産		
リース資産	6	1
その他	8	54
無形固定資産合計	15	56
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 493	※1, ※2 532
長期貸付金	1,949	1,964
繰延税金資産	157	129
その他	35	39
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	2,629	2,659
固定資産合計	8,327	8,370
資産合計	13,005	13,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	899
短期借入金	※2 2,490	※2 2,820
リース債務	7	3
未払法人税等	257	205
賞与引当金	67	62
未払金	21	30
設備関係未払金	9	51
その他	477	454
流動負債合計	4,166	4,527
固定負債		
長期借入金	1,690	1,059
リース債務	3	0
退職給付引当金	334	266
役員退職慰労引当金	64	77
資産除去債務	15	16
その他	47	45
固定負債合計	2,156	1,466
負債合計	6,323	5,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	3,786	4,334
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,687	7,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	5
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△5	5
純資産合計	6,682	7,241
負債純資産合計	13,005	13,235

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	15,555	14,691
売上原価	12,210	11,551
売上総利益	3,345	3,139
販売費及び一般管理費		
販売費	1,014	1,013
一般管理費	1,129	1,158
販売費及び一般管理費合計	2,143 ※1	2,172 ※1
営業利益	1,201	967
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	3	28
貸倒引当金戻入額	8	―
その他	11	7
営業外収益合計	79	92
営業外費用		
支払利息	33	27
為替差損	―	3
その他	1	2
営業外費用合計	34	33
経常利益	1,247	1,026
特別利益		
固定資産売却益	―	2 ※2
特別利益合計	―	2
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10	―
特別損失合計	10	―
税金等調整前当期純利益	1,236	1,029
法人税、住民税及び事業税	489	348
法人税等調整額	32	23
法人税等合計	521	371
少数株主損益調整前当期純利益	714	657
当期純利益	714	657

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	714	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	10
繰延ヘッジ損益	△8	0
その他の包括利益合計	△9 ※	11 ※
包括利益	705	668
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	705	668

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
当期首残高	3,125	3,786
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△109
当期純利益	714	657
当期変動額合計	660	548
当期末残高	3,786	4,334
自己株式		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	6,027	6,687
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△109
当期純利益	714	657
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	660	548
当期末残高	6,687	7,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	10
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△4	5
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	0
当期変動額合計	△8	0
当期末残高	△0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	11
当期変動額合計	△9	11
当期末残高	△5	5
純資産合計		
当期首残高	6,031	6,682
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△109
当期純利益	714	657
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	11
当期変動額合計	650	559
当期末残高	6,682	7,241

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,236	1,029
減価償却費	151	157
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	△68
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△33	12
受取利息及び受取配当金	△56	△56
支払利息	33	27
持分法による投資損益（△は益）	△3	△28
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△2
ゴルフ会員権評価損	10	―
売上債権の増減額（△は増加）	△186	△12
たな卸資産の増減額（△は増加）	20	△38
仕入債務の増減額（△は減少）	97	63
未払金の増減額（△は減少）	△4	8
その他	86	△43
小計	1,349	1,052
利息及び配当金の受取額	57	56
利息の支払額	△33	△27
法人税等の支払額	△594	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10	―
投資有価証券の取得による支出	△12	△2
有形固定資産の取得による支出	△41	△115
有形固定資産の売却による収入	―	4
無形固定資産の取得による支出	△1	△12
工事負担金等受入による収入	1	―
貸付けによる支出	△996	△980
貸付金の回収による収入	765	883
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60	40
長期借入れによる収入	300	200
長期借入金の返済による支出	△848	△540
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△108
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△414
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△171	36
現金及び現金同等物の期首残高	534	362
現金及び現金同等物の期末残高	362※	399※

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

トーハン㈱

ヨートーハウジング㈱

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　１社

関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社の名称

太平洋製糖㈱

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ａ満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

ｂその他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

…総平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・機械装置

…定額法

運搬具・その他

…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	**７～50年**
機械装置及び運搬具	**４～10年**

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

売掛金、買掛金

③ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※１．関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	182百万円	212百万円

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有価証券	-百万円	10百万円
建物及び構築物	152百万円	156百万円
土地	905百万円	905百万円
投資有価証券	10百万円	0百万円
計	1,069百万円	1,073百万円

担保設定の原因となる債務等

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10百万円	10百万円

３．偶発債務

債務保証

下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(一般)不動産分譲提携ローン	1百万円	0百万円
(関係会社)借入保証		
太平洋製糖㈱	685百万円	530百万円

４．　平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、前連結会計年度(平成24年３月31日)及び当連結会計年度(平成25年３月31日)ともにこれを消去しておりません。

※５．　連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	25百万円	21百万円

(連結損益計算書関係)

※１．(1) 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
①販売費	販売手数料	139百万円	132百万円
	輸送保管費	510百万円	518百万円
	販売促進費	364百万円	362百万円
②一般管理費	従業員給料・賞与	420百万円	412百万円
	退職給付費用	93百万円	94百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	11百万円
	減価償却費	33百万円	42百万円
	貸倒引当金繰入額	-百万円	6百万円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
113百万円	171百万円

※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1百万円	16百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	△1百万円	16百万円
税効果額	0百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円	10百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△14百万円	1百万円
税効果額	5百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	△8百万円	0百万円
その他の包括利益合計	△9百万円	11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	―	―	54,560,000
合計	54,560,000	―	―	54,560,000
自己株式				
普通株式（注）	22,501	858	―	23,359
合計	22,501	858	―	23,359

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加858株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年５月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成23年３月31日	平成23年６月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年５月10日 取締役会	普通株式	109百万円	利益剰余金	2.00円	平成24年３月31日	平成24年６月５日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	―	―	54,560,000
合計	54,560,000	―	―	54,560,000
自己株式				
普通株式（注）	23,359	671	―	24,030
合計	23,359	671	―	24,030

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加671株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年５月10日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成24年３月31日	平成24年６月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年５月９日 取締役会	普通株式	109百万円	利益剰余金	2.00円	平成25年３月31日	平成25年６月４日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　**現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	362百万円	399百万円
現金及び現金同等物	362百万円	399百万円

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社と取引を行い、管理部門において取引の内容の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)参照)。

前連結会計年度(平成24年３月31日) **(単位：百万円)**

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	362	362	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,477		
貸倒引当金(※１)	△32		
差引	1,445	1,445	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	9	△0
②その他有価証券	120	120	―
(4) 短期貸付金	868		
貸倒引当金(※１)	△2		
差引	865	865	―
(5) 長期貸付金	1,949		
貸倒引当金(※１)	△5		
差引	1,943	1,955	12
資産計	4,748	4,760	12
(1) 支払手形及び買掛金	835	835	―
(2) 短期借入金	2,490	2,490	―
(3) 長期借入金	1,690	1,694	4
負債計	5,015	5,020	4
デリバティブ取引(※２)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	―
デリバティブ取引計	(0)	(0)	―

(※１) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※２) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)　　(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	399	399	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,489		
貸倒引当金(※１)	△36		
差引	1,453	1,453	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	0
②その他有価証券	140	140	―
(4) 短期貸付金	950		
貸倒引当金(※１)	△2		
差引	947	947	―
(5) 長期貸付金	1,964		
貸倒引当金(※１)	△6		
差引	1,958	1,971	13
資産計	4,907	4,921	13
(1) 支払手形及び買掛金	899	899	―
(2) 短期借入金	2,820	2,820	―
(3) 長期借入金	1,059	1,060	0
負債計	4,779	4,780	0
デリバティブ取引(※２)			
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	―
デリバティブ取引計	0	0	―

(※１) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※２) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	362	392

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日) (単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内
現金及び預金	362	―
受取手形及び売掛金	1,477	―
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	―	10
短期貸付金	868	―
長期貸付金	―	1,949
合計	2,709	1,959

当連結会計年度(平成25年３月31日) (単位：百万円)

	１年以内	１年超５年以内
現金及び預金	399	―
受取手形及び売掛金	1,489	―
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	10	―
短期貸付金	950	―
長期貸付金	―	1,964
合計	2,849	1,964

(注４)　社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)　　**(単位：百万円)**

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	1,950	―	―	―	―	―
長期借入金	540	790	245	355	300	―
リース債務	7	3	0	0	0	―
合計	2,497	793	245	355	300	―

当連結会計年度(平成25年３月31日)　　**(単位：百万円)**

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	1,990	―	―	―	―	―
長期借入金	830	285	395	340	39	―
リース債務	3	0	0	0	0	―
合計	2,823	285	395	340	40	―

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	9	△0
合計		10	9	△0

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10	7	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	110	120	△10
合計		120	128	△7

当連結会計年度(平成25年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	140	131	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
合計		140	131	8

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	197	―	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	17	―	(注２)
合計			214	―	△0

(注) １.時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
２.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	314	―	0

(注)時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

次へ

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖㈱については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成６年に完了し、平成21年に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、連結子会社２社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ．制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年３月31日現在	平成24年３月31日現在
年金資産の額	79,471百万円	76,628百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,379百万円	97,656百万円
差引額	△18,908百万円	△21,028百万円

ロ．制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(自　平成23年３月１日 至　平成23年３月31日)	(自　平成24年３月１日 至　平成24年３月31日)
	0.5%	0.5%

ハ．補足説明

上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高(前連結会計年度△13,581百万円、当連結会計年度△17,341百万円)及び剰余金等(前連結会計年度△5,326百万円、当連結会計年度△3,687百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は期間19年等、当連結会計年度は期間19年等の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度８百万円、当連結会計年度８百万円費用処理しております。

なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年３月31日) (百万円)
イ．退職給付債務	△976	△767
ロ．年金資産	417	372
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△558	△395
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	105	70
ホ．未認識数理計算上の差異	118	58
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△334	△266
ト．退職給付引当金(ヘ)	△334	△266

前連結会計年度(平成24年３月31日)

(注)　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

(注) １．連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金16百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

２．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年４月１日 至平成25年３月31日) (百万円)
イ．勤務費用	63	61
ロ．利息費用	16	11
ハ．期待運用収益	△7	△3
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	28	25
ヘ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	136	129

前連結会計年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)
(注) １．当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しているため、当該年金制度への要拠出額を「イ．勤務費用」に計上しております。	(注) １．同左
２．厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ．勤務費用」より控除しております。	２．同左
３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。	３．同左

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	1.2%	1.0%
ハ．期待運用収益率	1.6%	0.9%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)		当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
	流動の部	固定の部	流動の部	固定の部
(繰延税金資産)				
減価償却費	-百万円	102百万円	-百万円	100百万円
減損損失	-百万円	174百万円	-百万円	174百万円
貸倒引当金	13百万円	1百万円	15百万円	1百万円
賞与引当金	25百万円	-百万円	23百万円	-百万円
未払事業税	19百万円	-百万円	16百万円	-百万円
退職給付引当金	-百万円	119百万円	-百万円	94百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	3百万円	-百万円	-百万円
その他	9百万円	64百万円	9百万円	64百万円
繰延税金資産小計	67百万円	466百万円	65百万円	436百万円
評価性引当額	△1百万円	△306百万円	△1百万円	△301百万円
繰延税金資産合計	65百万円	160百万円	64百万円	134百万円
(繰延税金負債)				
資産除去債務に対応する除去費用	-百万円	△1百万円	-百万円	△1百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	△0百万円	-百万円	△3百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	-百万円	△0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円	△2百万円	△0百万円	△4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	65百万円	157百万円	63百万円	129百万円

(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。

(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
流動資産－繰延税金資産	65百万円	63百万円
固定資産－繰延税金資産	157百万円	129百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が前連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日)ともに法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸建物用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は2.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	15百万円	15百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	15百万円	16百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有しております。平成24年３月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上。)は155百万円であります。平成25年３月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上。)は161百万円であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,287	4,213
	期中増減額	△74	△70
	期末残高	4,213	4,142
期末時価		3,209	3,140

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は使用目的変更による振替等(４百万円)であり、主な減少額は減価償却費(78百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は建物設備取得等(９百万円)であり、主な減少額は減価償却費等(79百万円)であります。

３．時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額(一部指標等を用いて補正したものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」「不動産賃貸事業」の３事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」はステビア甘味料及び機能素材などの製造・販売、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	砂糖事業	機能食品素材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,195	984	375	15,555	―	15,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	11	12	△12	―
計	14,196	984	386	15,568	△12	15,555
セグメント利益	1,414	165	96	1,676	△474	1,201
セグメント資産	6,369	932	4,987	12,289	715	13,005
その他の項目						
減価償却費	9	38	81	129	22	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	10	1	16	31	47

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
(3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	砂糖事業	機能素材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,131	1,179	379	14,691	―	14,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	11	12	△12	―
計	13,132	1,180	391	14,704	△12	14,691
セグメント利益	1,159	240	105	1,505	△537	967
セグメント資産	6,579	966	4,938	12,483	751	13,235
その他の項目						
減価償却費	9	34	82	126	31	157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22	46	10	78	91	170

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
(3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．機能食品素材事業は、当連結会計年度より機能素材事業へ名称変更をいたしましたが、報告セグメントの区分変更はございません。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社	7,050	砂糖事業、機能食品素材事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社	6,440	砂糖事業、機能素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有)直接39.3	精製糖販売並びに主要な原材料の購入先 役員の受入	当社製品の販売	6,941	受取手形及び売掛金	160
							原材料の購入等	4,858	支払手形及び買掛金	120

(注)　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2．原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有)直接39.3	精製糖販売並びに主要な原材料の購入先 役員の受入	当社製品の販売	6,346	受取手形及び売掛金	163
							原材料の購入等	3,901	支払手形及び買掛金	161

(注)　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2．原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	直接 33.3	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等	1,355	その他(流動負債)	116
							設備資金等の貸付	990	短期貸付金	868
									長期貸付金	1,926
							債務保証	685	―	―

(注)　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
２．設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
３．銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	直接 33.3	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等	1,404	その他(流動負債)	125
							設備資金等の貸付	980	短期貸付金	950
									長期貸付金	1,955
							債務保証	530	―	―

(注)　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
２．設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
３．銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	―	商品の販売・仕入	商品等の販売	109	受取手形及び売掛金	25
							商品等の購入	1,462	支払手形及び買掛金	409

(注)　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．商品等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

２．商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	総合商社	―	商品の販売・仕入	商品等の販売	93	受取手形及び売掛金	19
							商品等の購入	1,322	支払手形及び買掛金	382

(注)　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．商品等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

２．商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	633	674
固定資産合計	11,123	11,097
流動負債合計	3,709	4,035
固定負債合計	7,506	7,106
純資産合計	541	630
売上高	4,123	4,252
税引前当期純利益金額	32	143
当期純利益金額	10	88

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
１株当たり純資産額	122.52円	１株当たり純資産額	132.79円
１株当たり当期純利益金額	13.11円	１株当たり当期純利益金額	12.06円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計	6,682百万円	7,241百万円
普通株式に係る純資産額	6,682百万円	7,241百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	23,359株	24,030株
１株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,536,641株	54,535,970株

(2) １株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益	714百万円	657百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	714百万円	657百万円
普通株式の期中平均株式数	54,537,153株	54,536,282株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950	1,990	0.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	540	830	1.0	―
１年以内に返済予定のリース債務	7	3	1.0	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,690	1,059	0.6	平成26年９月25日～ 平成30年３月14日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	3	0	1.0	平成26年５月31日～ 平成30年３月24日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	4,190	3,883	―	―

(注) １．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	285	395	340	39
リース債務	0	0	0	0

【資産除去債務明細表】

「第５経理の状況　１連結財務諸表等」の(資産除去債務関係)に記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第１四半期 連結累計期間 （自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）	第２四半期 連結累計期間 （自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）	第３四半期 連結累計期間 （自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）	第89期 連結会計年度 （自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）
売上高（百万円）	3,790	7,469	11,342	14,691
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	239	509	823	1,029
四半期（当期）純利益金額（百万円）	157	326	524	657
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.88	5.98	9.62	12.06

	第１四半期 連結会計期間 （自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）	第２四半期 連結会計期間 （自平成24年７月１日 至平成24年９月30日）	第３四半期 連結会計期間 （自平成24年10月１日 至平成24年12月31日）	第４四半期 連結会計期間 （自平成25年１月１日 至平成25年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額（円）	2.88	3.10	3.64	2.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67	72
受取手形	※4 18	※4 27
売掛金	※3 401	※3 511
有価証券	―	※1 10
商品及び製品	826	881
仕掛品	132	153
原材料及び貯蔵品	921	881
前払費用	17	18
繰延税金資産	54	51
関係会社短期貸付金	868	950
その他	6	24
貸倒引当金	△24	△31
流動資産合計	3,291	3,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,644	3,667
減価償却累計額	△1,314	△1,393
建物（純額）	2,330	2,273
構築物	26	26
減価償却累計額	△19	△20
構築物（純額）	7	6
機械及び装置	614	675
減価償却累計額	△499	△529
機械及び装置（純額）	115	145
車両運搬具	52	―
減価償却累計額	△50	―
車両運搬具（純額）	1	―
工具、器具及び備品	189	217
減価償却累計額	△154	△171
工具、器具及び備品（純額）	34	46
土地	2,742	2,742
山林	75	75
有形固定資産合計	※1 5,307	※1 5,290
無形固定資産		
ソフトウエア	5	51
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	6	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 196	186
関係会社株式	670	670
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	22	8
関係会社長期貸付金	1,926	1,955
繰延税金資産	147	125
差入保証金	2	1
その他	30	36
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	2,990	2,978
固定資産合計	8,305	8,322
資産合計	11,596	11,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 174	※3 278
短期借入金	※1 1,640	※1 1,750
1年内返済予定の長期借入金	540	830
リース債務	0	0
未払金	21	30
未払法人税等	242	188
未払消費税等	75	28
未払費用	※3 269	※3 302
預り金	12	13
賞与引当金	54	49
設備関係未払金	9	51
その他	1	0
流動負債合計	3,041	3,523
固定負債		
長期借入金	1,690	1,059
リース債務	0	0
退職給付引当金	321	251
役員退職慰労引当金	57	69
資産除去債務	15	16
その他	37	37
固定負債合計	2,123	1,435
負債合計	5,164	4,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金	18	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,511	3,984
利益剰余金合計	3,529	4,013
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,430	6,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	6,431	6,916
負債純資産合計	11,596	11,875

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
商品売上高	※1 394	※1 642
製品売上高	※1 11,574	※1 10,684
不動産賃貸収入	※1 227	※1 227
売上高合計	12,197	11,554
売上原価		
商品期首たな卸高	36	39
当期商品仕入高	362	562
商品他勘定振替高	※2 0	※2 0
商品期末たな卸高	39	43
小計	359	558
製品期首たな卸高	701	786
当期製品製造原価	※1 8,893	※1 8,218
製品他勘定振替高	※2 2	※2 3
製品期末たな卸高	786	838
小計	8,805	8,163
不動産賃貸原価	121	118
合計	9,286	8,840
売上総利益	2,910	2,714
販売費及び一般管理費		
販売費	887	887
一般管理費	888	919
販売費及び一般管理費合計	※3 1,775	※3 1,807
営業利益	1,135	906
営業外収益		
受取利息	※1 47	※1 44
受取配当金	6	7
貸倒引当金戻入額	10	―
その他	9	5
営業外収益合計	74	58
営業外費用		
支払利息	31	25
為替差損	―	※1 3
その他	1	1
営業外費用合計	32	30
経常利益	1,177	934
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 2
特別利益合計	―	2
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10	―
特別損失合計	10	―
税引前当期純利益	1,166	936
法人税、住民税及び事業税	464	319
法人税等調整額	26	24
法人税等合計	490	343
当期純利益	675	592

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ　原材料費		7,142	80.6	6,518	79.1
Ⅱ　労務費		191	2.2	173	2.1
Ⅲ　経費	※	1,522	17.2	1,547	18.8
当期総製造費用		8,857	100.0	8,239	100.0
仕掛品期首たな卸高		169		132	
合計		9,026		8,372	
仕掛品期末たな卸高		132		153	
他勘定振替高		0		0	
当期製品製造原価		8,893		8,218	

(注) １．原価計算の方法は製品等級別等価比率による単純総合原価計算によっております。
２．※経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
減価償却費	37百万円	33百万円
廃液処理費	7百万円	20百万円
修繕費	12百万円	12百万円
保険料	10百万円	10百万円
外注加工費	1,412百万円	1,422百万円

【不動産賃貸事業売上原価明細表】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額(百万円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
不動産管理料		11	9.1	10	8.7
減価償却費		69	57.5	70	59.4
租税公課		21	17.9	20	17.0
諸経費		18	15.5	17	14.9
計		121	100.0	118	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12	18
当期変動額		
利益準備金の積立	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	18	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,896	3,511
当期変動額		
利益準備金の積立	△6	△11
剰余金の配当	△54	△109
当期純利益	675	592
当期変動額合計	615	472
当期末残高	3,511	3,984
利益剰余金合計		
当期首残高	2,908	3,529
当期変動額		
利益準備金の積立	―	―
剰余金の配当	△54	△109
当期純利益	675	592
当期変動額合計	621	483
当期末残高	3,529	4,013
自己株式		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	5,809	6,430
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△109
当期純利益	675	592
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	620	483
当期末残高	6,430	6,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1	1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	0
当期変動額合計	△8	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	0
当期変動額合計	△8	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
当期首残高	5,819	6,431
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△109
当期純利益	675	592
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	0
当期変動額合計	612	484
当期末残高	6,431	6,916

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

ａ満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

ｂ子会社株式及び関連会社株式

…総平均法による原価法

ｃその他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

…総平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械及び装置

…定額法

車両運搬具、工具・器具及び備品

…定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　７～50年

機械及び装置　　10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

次へ

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
有価証券	-百万円	10百万円
建物	152百万円	156百万円
土地	905百万円	905百万円
投資有価証券	10百万円	-百万円
計	1,068百万円	1,072百万円

担保設定の原因となる債務等

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10百万円	10百万円

２．偶発債務

債務保証

下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(一般)不動産分譲提携ローン	1百万円	0百万円
(関係会社) 借入保証		
太平洋製糖㈱	685百万円	530百万円

※３．関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	229百万円	305百万円
買掛金	120百万円	162百万円
未払費用	152百万円	160百万円

※４．　事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	9百万円	7百万円

次へ

(損益計算書関係)

※１．関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
商品売上高	282百万円	481百万円
製品売上高	10,838百万円	10,005百万円
不動産賃貸収入	227百万円	227百万円
原材料仕入高	4,863百万円	3,907百万円
製造経費(外注加工費)	1,332百万円	1,362百万円
受取利息	46百万円	44百万円
為替差損	-百万円	3百万円

※２．商品他勘定振替高及び製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
		商品他勘定振替高	製品他勘定振替高	商品他勘定振替高	製品他勘定振替高
一般管理費	広告宣伝費	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
〃	交際費	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
〃	雑費	-百万円	0百万円	-百万円	0百万円
その他		0百万円	2百万円	0百万円	2百万円
計		0百万円	2百万円	0百万円	3百万円

※３．(1)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
①販売費	販売手数料	139百万円	132百万円
	輸送保管費	455百万円	467百万円
	販売促進費	292百万円	287百万円
②一般管理費	役員報酬	88百万円	80百万円
	従業員給料	246百万円	238百万円
	賞与引当金繰入額	80百万円	75百万円
	退職給付費用	86百万円	88百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	10百万円
	減価償却費	26百万円	36百万円
	貸倒引当金繰入額	-百万円	6百万円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
113百万円	171百万円

※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具	-百万円	2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	22,501	858	―	23,359
合計	22,501	858	―	23,359

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加858株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	23,359	671	―	24,030
合計	23,359	671	―	24,030

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加671株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
(1) 子会社株式	515	515
(2) 関連会社株式	155	155
計	670	670

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
	流動の部	固定の部	流動の部	固定の部
(繰延税金資産)				
減価償却費	-百万円	102百万円	-百万円	100百万円
減損損失	-百万円	174百万円	-百万円	174百万円
貸倒引当金	8百万円	1百万円	11百万円	1百万円
賞与引当金	20百万円	-百万円	18百万円	-百万円
未払事業税	17百万円	-百万円	14百万円	-百万円
退職給付引当金	-百万円	114百万円	-百万円	89百万円
その他	8百万円	60百万円	8百万円	59百万円
繰延税金資産小計	56百万円	453百万円	53百万円	425百万円
評価性引当額	△1百万円	△303百万円	△1百万円	△298百万円
繰延税金資産合計	54百万円	149百万円	52百万円	127百万円
(繰延税金負債)				
資産除去債務に対応する除去費用	-百万円	△1百万円	-百万円	△1百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	△0百万円	-百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	-百万円	△0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円	△2百万円	△0百万円	△2百万円
繰延税金資産(負債)の純額	54百万円	147百万円	51百万円	125百万円

(注)　繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が前事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）及び当事業年度（平成24年４月１日から平成25年3月31日まで）ともに法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸建物用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は2.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
期首残高	15百万円	15百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	15百万円	16百万円

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
１株当たり純資産額	117.94円	１株当たり純資産額	126.82円
１株当たり当期純利益金額	12.39円	１株当たり当期純利益金額	10.87円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計	6,431百万円	6,916百万円
普通株式に係る純資産額	6,431百万円	6,916百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	23,359株	24,030株
１株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,536,641株	54,535,970株

(2) １株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益	675百万円	592百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	675百万円	592百万円
普通株式の期中平均株式数	54,537,153株	54,536,282株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東海澱粉㈱	227,423	144
㈱精糖工業会館	27,900	19
エスビー食品㈱	11,000	7
不動産信用保証㈱	450	4
㈱千葉カントリー倶楽部	2	4
関東砂糖㈱	8,000	4
相模運輸倉庫㈱	10,000	0
㈱東京穀物商品取引所	8,488	0
㈱東京砂糖協会	680	0
㈱大阪砂糖会館	600	0
その他有価証券計	294,543	186
投資有価証券計	294,543	186
計	294,543	186

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第308回利付国債	10	10
満期保有目的の債券計	10	10
有価証券計	10	10
計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,644	22	—	3,667	1,393	78	2,273
構築物	26	—	—	26	20	0	6
機械及び装置	614	60	—	675	529	30	145
車両運搬具	52	—	52	—	—	0	—
工具、器具及び備品	189	38	9	217	171	26	46
土地	2,742	—	—	2,742	—	—	2,742
山林	75	—	—	75	—	—	75
有形固定資産計	7,346	121	62	7,405	2,114	136	5,290
無形固定資産							
ソフトウェア	15	48	—	64	13	2	51
施設利用権	1	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	17	48	—	65	13	2	52
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期償却額139百万円は、製造費用に33百万円、販売費及び一般管理費に36百万円、不動産賃貸原価に70百万円それぞれ含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	30	7	—	—	37
賞与引当金	54	97	102	—	49
役員退職慰労引当金	57	12	—	—	69

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	66
普通預金	4
別段預金	0
預金計	72
現金	0
合計	72

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
池田糖化工業㈱	26
上野製薬㈱	0
内外香料㈱	0
㈲土江本店	0
ヤスマ㈱	0
合計	27

(ロ)期日別内訳

平成25年３月 (百万円)	平成25年４月 (百万円)	平成25年５月 (百万円)	平成25年６月 (百万円)	合計 (百万円)
7	9	1	8	27

ハ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅㈱	163
トーハン㈱	142
丸善製薬㈱	106
グリコ栄養食品㈱	28
岡常製糖㈱	17
その他	53
合計	511

(ロ)売掛金の滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
401	11,886	11,777	511	95.84	14.02

(注) 1．消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2．算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$$

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

ニ．棚卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	精製糖・他	43
製品	精製糖	648
	精製蜜	1
	ステビア(αG)・他	188
	小計	838
合計		881

仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	糖液・他	153
合計		153

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	原料糖	816
	ステビア(αG)原料・他	31
	補助材料	29
	包装材料	2
合計		881

ホ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖㈱	950
合計	950

ヘ．関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
ヨートーハウジング㈱	8,000	400
トーハン㈱	200,000	115
太平洋製糖㈱	3,000	155
合計	211,000	670

ト．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
太平洋製糖㈱	1,955
合計	1,955

② 負債の部

イ．買掛金

仕入先	金額(百万円)
丸紅㈱	161
岡常製糖㈱	34
㈱徳倉	27
相模運輸倉庫㈱	10
天野エンザイム㈱	10
その他	35
合計	278

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	510
農林中央金庫	500
三井住友信託銀行㈱	340
㈱みずほコーポレート銀行	200
みずほ信託銀行㈱	50
その他	150
合計	1,750

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱八十二銀行	400
㈱千葉銀行	120
㈱りそな銀行	100
日本生命保険(相)	75
三井住友信託銀行㈱	75
その他	60
合計	830

ニ．長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	300
㈱横浜銀行	200
㈱りそな銀行	189
三井住友信託銀行㈱	150
農林中央金庫	120
その他	100
合計	1,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

（注）１．当社のIR情報については、当社ホームページ上に掲載しております。
（ホームページアドレス　http://www.toyosugar.co.jp/ir/）
２．当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求する権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第88期	（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	平成24年６月21日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度　第88期	（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）	平成24年６月21日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期　第１四半期	（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）	平成24年８月10日 関東財務局長に提出
第89期　第２四半期	（自平成24年７月１日 至平成24年９月30日）	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
第89期　第３四半期	（自平成24年10月１日 至平成24年12月31日）	平成25年２月８日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成24年６月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月20日

東洋精糖株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　洋　輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚　原　克　哲	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　津　知　之	㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋精糖株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋精糖株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月20日

東洋精糖株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三　浦　洋　輔	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚　原　克　哲	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　津　知　之	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。